

2025. 6. 16

第1回 副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

資料2

「動都」と多極分散・ネットワーク型の国土構造

副首都推進局

本日も議論いただきたいこと

- 本日の意見交換会では、『動都 移動し続ける首都』の著者 光多 長温氏をゲストスピーカーに迎え、「動都」と、これまで意見交換会で検討を深めてきた多極分散・ネットワーク型の国土構造とで共通するいくつかの視点も踏まえつつ、次のような論点を中心に幅広くご議論いただくことで、今後国に対し、副首都の必要性、副首都化を後押しする仕組みづくり等を働きかけていくうえでのヒントや、新たな視点を得ることができればと考えている。

【 主な論点 】

東京一極集中について

- ・ 東京一極から多極へと、国土構造を転換していくことの優位性について、どのように理解を広げるか。

経済成長との関係について

- ・ 制度や統治機構を変えることが、経済成長につながるということを、どのように示せばよいか。

都市圏の成長・発展について

- ・ 大阪を動都の移転先とした場合、神戸・京都の都市圏との関係も含め、地域の成長・発展にどのような影響が考えられるのか。

国への働きかけについて

- ・ 東京一極から多極へと、国土構造を転換していくために、国への働きかけとして、何を行っていくべきか。

など

【「動都」と多極分散・ネットワーク型の国土構造の共通する視点】

東京一極集中
について

経済成長との
関係について

首都のあり方に
ついて

災害リスクとの
関係について

動都	多極分散・ネットワーク型の国土構造（副首都推進局）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市化というのはこれからも進んでいく。 ○ 東京一極集中でトリクルダウン理論により全国に恩恵があればよいが、日本全体が厚い雲に覆われており出口が見つからないのが実態。 ○ 地方活性化、地方創生により東京一極集中の是正を図る政策について、地方によっては一定の効果が現出した地域もあるが、強大な東京一極集中の圧力の前にほとんど抗しきれていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都市化と経済発展には正の相関関係がある。 ○ 東京一極集中でのトリクルダウンによる日本全体の成長はみられない。東京は人口の集中に見合った成長を実現できておらず、日本全体の成長をけん引する力の弱まりがみられる。 ○ 全ての地方創生を一気に実現させるのは無理があり、ステップが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 国会を受け容れる地域及びその周辺には、新たな経済活動が湧き起こる。また、新たな都市活動が起こり、交通手段が整備され効果は広域的に拡大することが期待される。 ○ 誘致した都市にはインフラが整い、周辺地域まで経済効果を得ることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本でも、東京以外の複数の大都市圏への投資や集積を図ることにより、日本全体でより高い経済成長が実現できる可能性がある。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都の意味は各国で異なっている。 ○ 首都と主都（その国・地方の主たる都市）、海外ではこの両者が異なる都市である例は多いが、日本は、首都と主都が同じ東京都。 ○ 首都と主都の地理的同一性の弊害が目立ってきた。首都と主都が同一の時代は終わった。 ○ 国機関等の東京から地方への移転について、一定の成果は見られる。移転跡地のビル建設など、かえって東京一極を加速させる結果となっている事象も見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界をみると、首都や首都機能のあり方は様々。我が国においても、副首都の確立や、複数の都市が成長をけん引する、新たな国の形を考えるべき。 ○ 大阪・関西の国出先機関等の機能強化と府市との連携。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京は、首都直下地震、富士山噴火等大規模災害への危惧も大きい。 ○ 東京に集中しているさまざまな中枢機能が一時的に全面消失することを含め、長期にわたって機能不全に陥ることは避けられない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本は地震や台風など災害リスクが高く、東京への過度な集中がリスク要因となっている。 ○ 大規模災害等により東京に壊滅的被害が生じれば、日本全体の社会経済活動がストップする恐れ。

脆弱性について
首都機能の

DXとの
関係について

ウェルビーイング
との関係について

脱炭素（環境）
との関係について

動都	多極分散・ネットワーク型の国土構造（副首都推進局）
<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在の国会議事堂は、現況の建築基準法の耐震基準と、消防法の基準が全く適っていない危険な建物。 ○ この重要な歴史的建造物の耐震補強の設計は大変難儀で、その施工は困難な大工事。その期間中、数年は仮設国会議事堂が現実的に必要。国会議事堂を使いながらの工事では、工期や工程を大幅に増やすため、現実的ではない。今こそ仮設首都移転「動都」の議論が急務。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都機能のバックアップを国全体の責務として進めるとともに、人口や資源を東京以外の都市にも分散させることが必要。大阪は、経済基盤が確立し、各府省の地方支分部局等も集積しているため、首都機能のバックアップ拠点としてふさわしい。 ○ 国全体の国民生活や経済活動を支えるうえで、国家の機能だけでなく、民間が主体になる経済中枢機能のバックアップも重要な課題（都内に本社がある東証上場企業の約4割、さらに日銀・NHK、JPXなどの指定公共機関がバックアップ体制を構築している大阪がその役割を担う。）。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都での生活に必要な複数分野の先端的サービスを提供する未来都市をつくるスーパーシティ。これを毎年1ヶ所ずつ全国各地で整備・運営することにより、我が国におけるスマートシティの飛躍的な機能向上が図られる。 ○ 動都により、スーパーシティ構想を各都市に実現・展開することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 様々な分散型ネットワークが進展。こうした社会の中では、サーバーなど物理的基盤とこれを支える専門人材が不可欠となる。物理的基盤が整いやすく、専門人材が付加価値の高い仕事をし、豊かなくらしを実現できる、ネットワークの核を築き、それらをネットワークでつなぐ。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在のICT技術の発展があれば、社会機能の分散が可能になり、人々が望む豊かな日常生活と仕事の両立に近づく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 複数の大都市圏が多極を構成することにより、これらの大都市圏が「人口のダム機能」を持つことで、都市間の人口流入のバランスを保ち、域内循環を促進する。これにより、人々が生まれ育った故郷から離れることなく、豊かな生活を送ることができ、国民のウェルビーイング向上が期待される。
<ul style="list-style-type: none"> ○ 脱炭素化は欧州が一步先んじており、当初から高い削減目標を掲げ、脱炭素社会に向けてのコンセンサスを国民に問い、財政上の仕組み、社会的イノベーションなどの政策を次々と打ち出してきた。日本の施策はそれに引きずられるように対策を打つかたちで、包括的なビジョンに欠け、また国民的なコンセンサスに至らない。 	<p style="text-align: center;">—</p>